

iFreePlus 日経平均トレンドピック

当ファンドが3つの観点で銘柄を選ぶ理由

2026年9月11日

平素は、「iFreePlus 日経平均トレンドピック」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、国内株式市場のトレンドを主導する銘柄を選定することを目指して、「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」の3つの観点をを用います。

今回のファンドレターでは、これらの観点それぞれで銘柄を選定した場合の過去のシミュレーション結果を示しながら、3つの観点をを用いることによって期待される効果についてご説明します。



本ファンドレターで投資家の皆様にお伝えしたいこと

1

市場のトレンドを牽引する銘柄の選定を目指した観点をを用います

「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」それぞれの上位銘柄群は、直近10年間のシミュレーションで平均的に日経平均株価を上回るリターンを示しています

2

3つの観点をを用いることによる分散効果が見込まれます

複数の観点で銘柄を選定することによって、ある観点の有効性が低下する局面において他の観点がそれを補うことが期待されます

銘柄の選定ルール

当ファンドでは、株式市場の動きを牽引する銘柄を「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」の3つの観点から捉え、それぞれで上位の10銘柄に投資を行います。

株価モメンタム

- 株価が継続的に上昇している銘柄に着目します

市場感応度

- 市場全体の値動きに対する銘柄ごとの反応の大きさに着目します

売買活況度

- 銘柄ごとの売買の活発さに着目します

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■ 各観点単独で銘柄を選定した場合のパフォーマンス

当ファンドで用いている「株価モメンタム」「市場感応度」「売買活況度」の3つの観点それぞれで、日経平均株価構成銘柄のうち上位10銘柄に投資を行った場合の、過去10年間における年ごとのパフォーマンスを以下の表に示します。

(表1) 各観点の年次リターンの推移

各観点	2016年 (7月末～)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
株価モメンタム	1.7%	64.3%	▲17.9%	0.3%	34.3%	28.2%
市場感応度	37.2%	26.4%	▲34.1%	16.4%	▲1.9%	36.7%
売買活況度	14.5%	66.7%	▲23.6%	29.1%	▲8.0%	33.9%
(参考) 日経平均株価 (配当込み)	16.4%	21.3%	▲10.3%	20.7%	18.3%	6.7%

各観点	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (～7月末)
株価モメンタム	5.2%	29.7%	20.7%	78.6%	37.3%
市場感応度	19.3%	43.9%	32.2%	75.7%	48.9%
売買活況度	16.4%	21.9%	14.3%	54.4%	22.9%
(参考) 日経平均株価 (配当込み)	▲7.3%	31.0%	21.3%	28.7%	28.9%

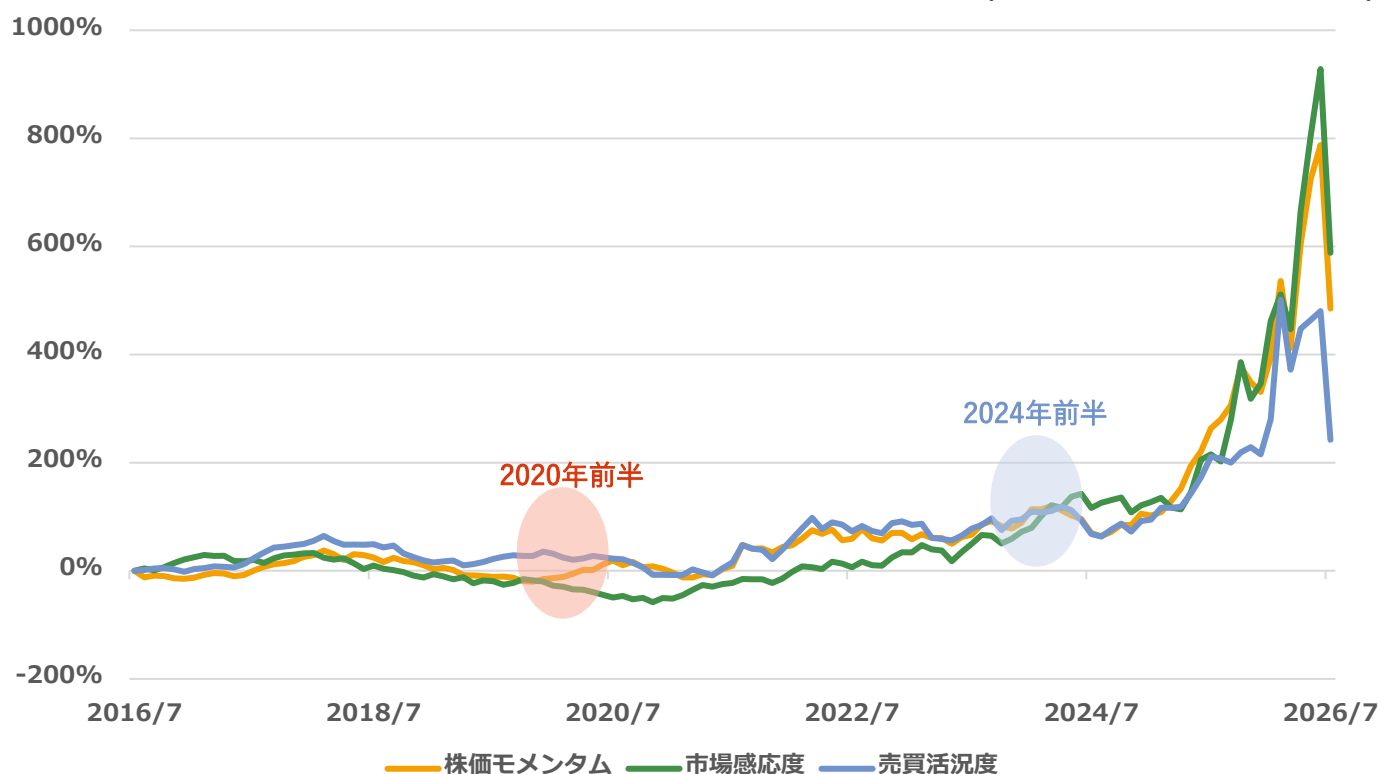
※毎年2、5、8、11月末時点で、日経平均株価構成銘柄のうちそれぞれの指標上位10銘柄に等金額でリバランスを行ったと仮定したシミュレーションにより、パフォーマンスを算出。

(出所) 日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

このパフォーマンスを、それぞれのグループのリターンが日経平均株価のリターンをどれくらい上回ったか・下回ったかを意味する「超過リターン」で表し、月次で推移をプロットすると、次ページの(図1)のようになります。

(図1) 各観点の対日経平均株価（配当込み）累積超過リターン

(2016年7月末～2026年7月末)



※2016年7月末を起点とした月次の対日経平均株価（配当込み）累積超過リターンをプロット。

※毎年2、5、8、11月末時点で、日経平均株価構成銘柄のうちそれぞれの指標上位10銘柄に等金額でリバランスを行ったと仮定したシミュレーションにより、パフォーマンスを算出。

（出所）日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

（図1）から、3つのうちどの観点で上位銘柄を選定した場合でも、過去10年間に於いて平均的に日経平均株価を上回るリターンが得られていることが分かります。これは、日経平均株価の上昇を主導する銘柄を選定できているためだと考えることができます。

ただし、どの観点が有効となるかは市場環境によって変化しており、事前に最も有効な観点を予測し続けることは容易ではありません。当ファンドでは複数の観点をを用いているため、ある観点で選定した銘柄群のパフォーマンスが悪化するような局面でも、他の観点で選定した銘柄群によってそれを補う効果が期待できます。

たとえば、（図1）に示した2020年前半には株価モメンタムによって選定した銘柄群のリターンが日経平均株価を大きく上回りました。その一方で、2024年前半には市場感応度によって選定した銘柄群の上昇が目立つ局面となりました。

■ 複数の観点をを用いることによる「分散効果」と「相乗効果」

当ファンドでは3つの観点で選定した銘柄群を組み合わせることで、①ある銘柄群が不調な時期でも別の銘柄群がそれを補い運用成果を安定させること（分散効果）と、②市場上昇時に同じ方向に機能することで収益機会を拡大すること（相乗効果）のバランスを重視しています。

こうした効果を表す1つの指標となるのが、3つの銘柄群のリターン間の相関係数です。相関係数とは、2つの系列がどの程度似た動きをするかを示す数値です。値は-1から+1の範囲を取り、+1に近いほど同じ方向に動きやすく、-1に近いほど反対方向に動きやすいことを表します。0に近い場合は、両者の動きに明確な関係が見られないことを意味します。

これを踏まえて、過去10年間ににおける3つの銘柄群の平均超過リターン間の相関係数を（図2）に示します。3つの銘柄群の間にはいずれも正の相関関係がある一方で、異なる銘柄群の間の相関係数は0.3から0.7の範囲にあり、常に同じように動いていたわけではないことを表しています。

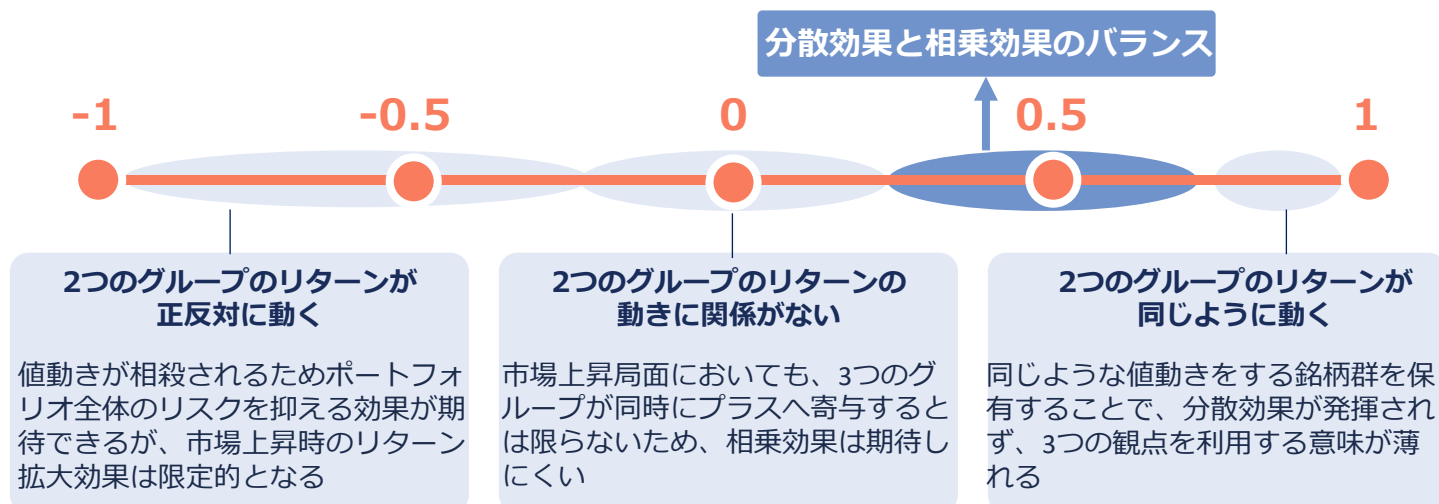
（図2）3つの観点により選ばれた10銘柄の平均超過リターンの相関係数



※シミュレーションにより計算した各銘柄群の対日経平均株価（配当込み）超過リターンの月次データから相関係数を算出。
（出所）日本経済新聞社等のデータをもとに大和アセット作成

特に株価モメンタムと市場感応度、市場感応度と売買活況度の相関係数は0.3程度と低いため、異なる市場環境でパフォーマンスを発揮する可能性があると考えられます（分散効果）。また、株価モメンタムと売買活況度の相関係数は0.67であり、他の組み合わせよりも似た動きをする傾向が見られました。このように一定程度の正の相関関係があることで、市場にトレンドが形成された際に、各観点でそのトレンドを牽引する銘柄を選定することが期待されます（相乗効果）。

（図3）相関係数のイメージ



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

ファンドの特色

- ・主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- ・毎年 8 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ①「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.2275%
	販売会社	年率0.2025%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreePlus 日経平均トレンドピック

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。